

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	693,900	△6.1	112,329	△18.4	112,025	△18.5	81,665	△14.8	81,600	△14.8	110,470	△2.6
2023年3月期第3四半期	738,979	14.3	137,718	27.1	137,397	26.4	95,838	22.9	95,766	22.9	113,405	26.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	570.83	570.62
2023年3月期第3四半期	646.94	646.69

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,198,754	945,609	944,587	78.8
2023年3月期	1,153,647	903,194	902,211	78.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2024年3月期	—	130.00	—		
2024年3月期（予想）				130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△1.0	140,000	△4.9	140,000	△4.7	100,000	△8.5	100,000	△8.4	698.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	143,551,735株	2023年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,000,182株	2023年3月期	3,840,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	142,950,472株	2023年3月期3Q	148,030,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部 (参考) 2024年3月期第3四半期 (3ヶ月) の連結業績
(2023年10月1日~2023年12月31日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第3四半期	244,556	△3.7	47,856	5.3	47,784	5.3	37,400	15.4	37,384	15.5	19,512	538.7
2023年3月期 第3四半期	254,070	15.3	45,439	27.9	45,362	25.9	32,396	25.6	32,367	25.7	3,054	△91.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	262.25	262.16
2023年3月期第3四半期	218.64	218.56

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(支配の喪失)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における経済環境は、長引くロシア・ウクライナ戦争に加え、中東での紛争勃発など、新たな地政学リスクが生まれ、経済の先行きの不透明感が高まりました。米国では、金融引締め政策の効果が表れインフレ率が低下しました。また、良好な雇用情勢を背景に堅調に推移していた個人消費の勢いにも陰りが見え始め、連邦準備制度理事会(FRB)は3会合連続で金利を据え置きました。中国では、長引く不動産不況を背景に、個人消費が低調に推移しました。また、米中貿易摩擦を背景とした企業のサプライチェーン見直しなどの動きが景気回復の重石となっています。一方、日本では、自動車を中心とした輸出やインバウンド需要の増加により景気は緩やかに回復しました。なお、為替相場は、年末にかけて米国での利下げや日銀による政策修正の観測が広がったことで、年初から急速に進んだ円安の流れに変化が生じました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、ハイエンドスマートフォン向けに光学フィルムや透明粘着シート、工程保護フィルムの需要が増加しました。また、新たな市場として、バーチャルリアリティ(VR)向け光学フィルムの需要が増加しました。自動車材料は半導体不足の影響が緩和し需要が回復しました。一方、ハイエンドノートパソコン、タブレット端末用光学フィルム及びデータセンター向け製品は市況の悪化により需要が減少しました。半導体や電子機器の生産に使用される製品は、在庫調整が一巡しましたが需要は低調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチン向け核酸免疫補強剤(核酸アジュバント)は当第3四半期連結累計期間において売上収益を計上しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第3四半期連結累計期間と比較し5.7%円安の1ドル143円となり、円安による影響は、営業利益で145億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し6.1%減(以下の比較はこれに同じ)の693,900百万円となりました。また、営業利益は18.4%減の112,329百万円、税引前四半期利益は18.5%減の112,025百万円、四半期利益は14.8%減の81,665百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14.8%減の81,600百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、新製品の投入により需要が増加しました。また、自動車材料は、第1四半期連結会計期間に譲渡したNVH(Noise, Vibration, Harshness)事業を除くと、国内や欧州を中心に自動車生産が回復し、需要が増加しました。一方、半導体メモリやセラミックコンデンサの生産に使用される工程用材料は、前第4四半期連結会計期間を底に回復基調にあるものの、前年同期比で需要が減少しました。

以上の結果、売上収益は265,635百万円(0.3%増)、営業利益は30,341百万円(24.9%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の巣籠り需要が一巡し、光学フィルムやITOフィルムの需要が減少しました。一方、ハイエンドスマートフォン向けでは光学フィルムに加えて透明粘着シートや工程保護フィルムの需要が堅調に推移しました。また、VR向け光学フィルムは新たな生産ラインで量産を開始しました。

回路材料は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。CIS(Circuit Integrated Suspension)は、データセンターでの高容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が減少し、稼働調整などによるコスト抑制を進めました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前年同期比で搭載機種が増加しました。

以上の結果、売上収益は357,981百万円(9.1%減)、営業利益は99,575百万円(11.7%減)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。核酸受託製造は、COVID-19の収束に伴い、ワクチン向けの核酸アジュバントの需要が減少しました。一方、核酸医薬市場は、大型疾患向けの商用化が見込まれており、今後の需要拡大への対応として米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場で、試作生産を開始しました。核酸医薬の創薬は、肺線維症治療薬の臨床第2相試験の結果を受けて、ブリストルマイヤーズ スクイブ社より追加インライセンスのオプション権を行使しないとの通知を第2四半期連結会計期間に受領しました。また、同社より、当社との肝線維症・肝硬変に関する製剤の独占ライセンス契約に基づく、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）の治療を対象とした臨床第2相試験についても中止するとの通知を受領しました。なお、難治性の癌治療薬は、ライセンスアウトに向けて、引き続き治験に取り組んでおります。医療関連材料は、経皮吸収薬の需要が通院患者の増加に伴い回復しました。

メンブレン（高分子分離膜）は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。各種産業用途向け高分子分離膜の需要が中国を中心に減少しました。

パーソナルケア材料は、2022年6月にMondi社のパーソナルケア事業を買収したことにより、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。主力であるおむつ向け製品に加え、コア材料である機能性フィルムの特性を活かした新たな用途展開を進めるとともに、生分解性技術を用いた環境貢献型の新製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は93,204百万円（6.1%減）、営業損失は6,388百万円（前年同四半期は営業利益6,291百万円）となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしてはパッチ型心電計に取り組んでおり、本格量産に向けたパイロット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は10百万円（3.7%増）、営業損失は4,286百万円（前年同四半期は営業損失2,814百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	264,823	265,635	100.3
	営業利益	24,284	30,341	124.9
オプトロニクス	情報機能材料	301,473	277,601	92.1
	回路材料	92,511	80,379	86.9
	計	393,985	357,981	90.9
	営業利益	112,762	99,575	88.3
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	43,303	30,949	71.5
	メンブレン	25,896	24,559	94.8
	パーソナルケア材料	30,050	37,695	125.4
	計	99,250	93,204	93.9
	営業利益	6,291	△6,388	—
その他	売上収益	9	10	103.7
	営業利益	△2,814	△4,286	—
調整額	売上収益	△19,089	△22,931	—
	営業利益	△2,806	△6,912	—
合計	売上収益	738,979	693,900	93.9
	営業利益	137,718	112,329	81.6

※ 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第3四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	92,277	94,136	102.0
	営業利益	7,672	12,718	165.8
オプトロニクス	情報機能材料	104,959	95,567	91.1
	回路材料	30,632	32,462	106.0
	計	135,592	128,029	94.4
	営業利益	41,277	41,932	101.6
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	13,231	11,662	88.1
	メンブレン	8,989	8,244	91.7
	パーソナルケ ア材料	13,306	12,161	91.4
	計	35,527	32,068	90.3
その他	営業利益	1,056	△960	—
	売上収益	6	3	59.8
調整額	営業利益	△1,031	△1,379	—
	売上収益	△9,333	△9,681	—
合計	営業利益	△3,536	△4,454	—
	売上収益	254,070	244,556	96.3
	営業利益	45,439	47,856	105.3

※ 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第3四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は45,106百万円増加し、1,198,754百万円となり、負債合計は2,692百万円増加し、253,145百万円となりました。また、資本合計は42,414百万円増加し、945,609百万円となりました。これは、利益剰余金が、親会社の所有者に帰属する四半期利益、配当金、自己株式の消却等により前連結会計年度末に比べ5,272百万円減少したこと、自己株式が19,366百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が28,405百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.2%から78.8%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が18,306百万円減少、売上債権及びその他の債権が32,398百万円増加、棚卸資産が1,237百万円減少、その他の金融資産が3,779百万円増加、その他の流動資産が4,975百万円増加、売却目的で保有する資産が5,232百万円減少、有形固定資産が23,806百万円増加、使用権資産が1,432百万円増加、のれんが4,406百万円増加、無形資産が1,133百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が7,901百万円増加、未払法人所得税等が7,244百万円減少、その他の金融負債（流動）が4,136百万円増加、その他の流動負債が3,407百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,436百万円減少、その他の金融負債（非流動）が1,759百万円増加、確定給付負債が1,191百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年10月26日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	329,966	311,660
売上債権及びその他の債権	178,388	210,787
棚卸資産	141,101	139,863
その他の金融資産	2,141	5,920
その他の流動資産	20,358	25,334
小計	671,956	693,565
売却目的で保有する資産	5,232	—
流動資産合計	677,189	693,565
非流動資産		
有形固定資産	333,103	356,910
使用権資産	12,959	14,391
のれん	58,822	63,228
無形資産	21,469	20,336
持分法で会計処理されている投資	2,140	2,119
金融資産	8,860	9,609
繰延税金資産	23,420	23,022
その他の非流動資産	15,682	15,569
非流動資産合計	476,457	505,188
資産合計	1,153,647	1,198,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	91,834	99,735
借入金	272	301
未払法人所得税等	18,488	11,243
その他の金融負債	22,162	26,299
その他の流動負債	54,053	50,645
小計	186,811	188,226
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,436	—
流動負債合計	188,248	188,226
非流動負債		
その他の金融負債	15,729	17,488
確定給付負債	40,015	41,206
繰延税金負債	4,173	3,969
その他の非流動負債	2,286	2,253
非流動負債合計	62,204	64,918
負債合計	250,452	253,145
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,047	49,924
利益剰余金	786,269	780,996
自己株式	△27,631	△8,264
その他の資本の構成要素	66,741	95,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	902,211	944,587
非支配持分	983	1,021
資本合計	903,194	945,609
負債及び資本合計	1,153,647	1,198,754

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	738,979	693,900
売上原価	454,360	438,037
売上総利益	284,619	255,863
販売費及び一般管理費	110,485	110,497
研究開発費	30,718	32,708
その他の収益	4,206	8,046
その他の費用	9,903	8,374
営業利益	137,718	112,329
金融収益	1,070	1,587
金融費用	1,433	1,926
持分法による投資損益 (△は損失)	42	35
税引前四半期利益	137,397	112,025
法人所得税費用	41,559	30,360
四半期利益	95,838	81,665
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	95,766	81,600
非支配持分	72	64
合計	95,838	81,665
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	646.94	570.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	646.69	570.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	95,838	81,665
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△123	129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,478	28,636
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	2,212	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	37
その他の包括利益合計	17,566	28,805
四半期包括利益合計	113,405	110,470
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	113,334	110,404
非支配持分	71	66
合計	113,405	110,470

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	95,766	—	—	95,766	72	95,838
その他の包括利益	—	—	—	—	17,567	17,567	△0	17,566
四半期包括利益合計	—	—	95,766	—	17,567	113,334	71	113,405
株式報酬取引	—	△21	—	—	△49	△70	—	△70
配当金	—	—	△34,046	—	—	△34,046	△29	△34,075
自己株式の変動	—	75	—	145	—	220	—	220
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,207	—	△1,207	—	—	—
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	54	△32,838	145	△5,463	△38,102	△29	△38,131
2022年12月31日残高	26,783	50,047	768,837	△9,625	60,381	896,424	955	897,379

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
四半期利益	—	—	81,600	—	—	81,600	64	81,665
その他の包括利益	—	—	—	—	28,803	28,803	1	28,805
四半期包括利益合計	—	—	81,600	—	28,803	110,404	66	110,470
株式報酬取引	—	△47	—	—	△51	△98	—	△98
配当金	—	—	△36,041	—	—	△36,041	△28	△36,070
自己株式の変動	—	△51,254	—	19,366	—	△31,887	—	△31,887
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	347	—	△347	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△122	△86,873	19,366	△398	△68,028	△28	△68,056
2023年12月31日残高	26,783	49,924	780,996	△8,264	95,147	944,587	1,021	945,609

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	137,397	112,025
減価償却費及び償却費	42,231	45,272
減損損失	3,447	343
確定給付負債の増減額	1,621	1,114
売上債権及びその他の債権の増減額	12,777	△27,244
棚卸資産の増減額	△9,762	4,878
仕入債務及びその他の債務の増減額	△402	5,685
前受金の増減額	△15,342	△631
利息及び配当金の受入額	736	1,366
利息の支払額	△443	△445
法人税等の支払額又は還付額	△35,394	△37,117
その他	△3,650	△7,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,216	97,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△50,653	△51,114
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	331	545
定期預金の増減額	633	△2,078
投資有価証券の取得による支出	△48	△612
投資有価証券の売却による収入	2,566	551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,871
その他	51	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,529	△50,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	41	28
リース負債の返済による支出	△4,324	△4,698
自己株式の増減額	△2	△32,134
配当金の支払額	△34,046	△36,041
その他	△36	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,368	△72,852
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	3,802	5,608
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,030	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	1,920
現金及び現金同等物の増減額	△44,909	△18,306
現金及び現金同等物の期首残高	362,046	329,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,137	311,660

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	261,299	384,067	92,741	738,108	9	738,118	861	738,979
セグメント間の売上収益	3,524	9,917	6,508	19,950	—	19,950	△19,950	—
セグメント売上収益合計	264,823	393,985	99,250	758,059	9	758,068	△19,089	738,979
営業利益 (△は損失)	24,284	112,762	6,291	143,338	△2,814	140,524	△2,806	137,718
金融収益								1,070
金融費用								△1,433
持分法による投資損益 (△は損失)								42
税引前四半期利益								137,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△2,806百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第3四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	261,958	343,536	87,475	692,969	10	692,980	920	693,900
セグメント間の売上収益	3,677	14,445	5,728	23,852	—	23,852	△23,852	—
セグメント売上収益合計	265,635	357,981	93,204	716,822	10	716,832	△22,931	693,900
営業利益(△は損失)	30,341	99,575	△6,388	123,527	△4,286	119,241	△6,912	112,329
金融収益								1,587
金融費用								△1,926
持分法による投資損益 (△は損失)								35
税引前四半期利益								112,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△6,912百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(支配の喪失)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(子会社の持分譲渡)

当社は、2022年10月24日において、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡する契約を締結し、2023年4月3日をもって譲渡いたしました。これに伴う譲渡益614百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
流動資産	5,232
資産合計	5,232
流動負債	1,436
負債合計	1,436
受取対価	3,791
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△1,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,392千株、32,132百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月13日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、第2四半期連結会計期間において自己株式が20千株、163百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、第2四半期連結会計期間において自己株式が6,206千株、51,286百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は1,000千株、帳簿価額は8,264百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(2023年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:
2.1%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年2月5日から2024年5月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |